

マスミューチュアル生命保険株式会社
〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町 26-1
セルリアンタワー

2005年5月30日

**マスミューチュアル生命
2004年度決算(案)のお知らせ**

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:平野秀三)では、来る6月28日開催の第58回定時株主総会において、2004年度(2004年4月1日~2005年3月31日)の決算(案)を付議しますので、お知らせいたします。

業績ハイライト

保険料等収入が大幅に増加

2004年度より販売を開始した、銀行および証券会社を代理店とする「一時払定額年金」、「積立利率金利連動型年金(B型)」の好調な販売により、保険料等収入は前年度比 162.2%の 903 億円と大幅に増加しました。

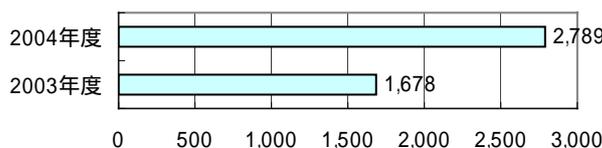
保険料等収入(億円)



新契約高が大幅に伸展

個人保険・個人年金保険の新契約高は、上述の個人年金に加え、大型代理店による「介護保障遡増定期保険」の販売が大きく伸展し、前年度比 166.2%の 2,789 億円(転換による純増加を除く)と順調に推移しています。

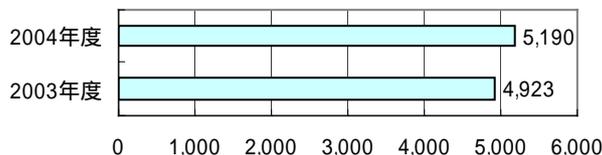
個人保険・個人年金保険の新契約高(億円)



総資産が安定的に増加

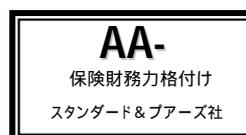
当期中に総資産が 266 億円増加し、5,190 億円となり、前年度比 105.4%と堅調に推移しました。

総資産(億円)



格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。(2005年5月30日現在)



マスマチュアル生命について

「マスマチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。1907年営業開始、2005年3月末現在の総資産は5,190億円です。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

■ マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、3,258億ドル(33兆9,526億円*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーおよびその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンディング・インク、パプソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービス・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、アンタレス・キャピタル・コーポレーション、MML・ベイ・ステート生命保険会社、C.M.生命保険会社、マスマチュアル・インターナショナル・インクが含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループのURL: <http://www.massmutual.com>

*2004年12月末現在、1ドル=104.21円で換算

上記の格付けは2005年5月30日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

< 目次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 2004年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2004年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 2004年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	13 頁
6. 損益計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21 頁
8. 損失処理案	22 頁
9. 債務者区分による債権の状況	23 頁
10. リスク管理債権の状況	24 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	25 頁
12. 2004年度特別勘定の現況	26 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	27 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	2003 年度末				2004 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	318	93.5	16,478	91.4	306	96.1	16,411	99.6
個人年金保険	69	93.0	2,027	89.8	68	99.3	2,223	109.7
団体保険			3,715	67.1			2,886	77.7
団体年金保険			89	87.3			83	93.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	2003 年度				2004 年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	36	1,688	1,653	34	30	2,448	2,436	11
個人年金保険	0	2	24	21	3	331	352	21
団体保険		29	29			2	2	
団体年金保険								

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：億円、%)

区分	2003 年度末		2004 年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)			105	

- (注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位：億円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	557	97.9	903	162.2
資産運用収益	164	95.9	200	121.8
保険金等支払金	759	113.4	581	76.5
資産運用費用	16	41.3	56	340.5
経常損失	40	106.1	54	134.3

(5) 利益処分

(単位：億円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	1	122.2	0	55.8
当期末処理損失	29	76.5	50	173.9

(6) 総資産

(単位：億円、%)

	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
総資産	4,923	95.9	5,190	105.4

2 . 2004 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	295	16,303	-	1	6,355	2,886	6,650	19,191
	災害死亡	97	3,879	22	497	99	220	219	4,597
	その他の条件付死亡	1	31	-	-	-	-	1	31
生存保障		10	108	68	2,222	0	0	79	2,330
入院保障	災害入院	119	6	7	0	97	0	224	6
	疾病入院	107	5	7	0	-	-	114	5
	その他の条件付入院	24	1	-	-	-	-	24	1
障害保障		60	-	-	-	97	-	157	-
手術保障		107	-	7	-	-	-	115	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	121	83	0	1	121	85

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	2	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	0	0

- (注) 1 . 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を記載しています。
- 2 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を記載しています。
- 3 . 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。
- 4 . 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- 5 . 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を記載しています。

3 . 2004 年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

団体保険、団体年金保険(遺族年金特約のみ)、医療保障保険(団体型)、団体就業不能保障保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払します。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

4 . 2004 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2004 年度の資産の運用状況

運用環境

2004 年度の日経平均株価は 10,500 円から 12,170 円の範囲で推移し年度末は 11,668.95 円となり、10 年国債利回りは 1.27%から 1.91%の水準で推移し年度末は 1.32%となりました。また、円相場は対ドルで 107.39 円となりました。

当社の運用方針

当社は安定した利息収入の得られる金利資産を中心とした運用を基本としております。株式への投資は最小限に抑え、円建債券への投資を主に行っています。また、引き続きリスク管理体制と ALM (資産負債総合管理) 体制を強化し、資産の健全性の確保及び運用効率の向上に努めています。

運用実績の概況

2004 年度末の総資産は、前年度末比 5.4%増加し、5,190 億円となりました。資産配分については、長期の安定的な利息収入を確保するため、国内公社債の総資産に占める比率を 8.9 ポイント引き上げ 2,627 億円(総資産占率 50.6%)となりました。また、貸付金は前年度末比 232 億円減の 560 億円(総資産占率 10.8%)、国内株式は同 53 億円減の 50 億円(総資産占率 1.0%)となりました。

(2) 資産の構成

(単位 : 百万円、%)

区 分	2003 年度末		2004 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ソ	3,741	0.8	7,388	1.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	18,963	3.9	40,692	7.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	364,083	73.9	394,502	76.0
公 社 債	205,311	41.7	262,763	50.6
株 式	10,444	2.1	5,075	1.0
外 国 証 券	144,992	29.4	123,783	23.8
公 社 債	128,135	26.0	89,537	17.2
株 式 等	16,856	3.4	34,245	6.6
そ の 他 の 証 券	3,334	0.7	2,879	0.6
貸 付 金	79,331	16.1	56,095	10.8
不 動 産	13,952	2.8	10,013	1.9
繰 延 税 金 資 産	6,493	1.3	4,557	0.9
そ の 他	7,695	1.6	7,189	1.4
貸 倒 引 当 金	1,888	0.4	1,370	0.3
合 計	492,372	100.0	519,068	100.0
うち外貨建資産	41,686	8.5	74,723	14.4

(3) 資産の増減

(単位 : 百万円)

区 分	2003 年度	2004 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ド ー ン	16,618	3,647
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	13,549	21,728
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	8,487	30,419
公 社 債	1,452	57,451
株 式	1,575	5,368
外 国 証 券	16,871	21,208
公 社 債	223	38,597
株 式 等	16,647	17,388
そ の 他 の 証 券	8,506	455
貸 付 金	31,527	23,235
不 動 産	1,586	3,939
繰 延 税 金 資 産	5,091	1,936
そ の 他	743	505
貸 倒 引 当 金	975	518
合 計	20,884	26,695
うち外貨建資産	5,654	33,036

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2003 年度	2004 年度
利息及び配当金等収入	12,785	11,640
預貯金利息	1	3
有価証券利息・配当金	7,959	7,952
貸付金利息	3,599	2,618
不動産賃貸料	1,115	684
その他利息配当金	109	380
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,543	8,107
国債等債券売却益	2,911	4,098
株式等売却益	519	766
外国証券売却益	112	2,986
その他	-	256
有価証券償還益	-	55
金融派生商品収益	-	15
為替差益	-	-
その他運用収益	117	216
合 計	16,446	20,034

(5) 資産運用関係費用

(単位 : 百万円)

区 分	2003 年度	2004 年度
支 払 利 息	1	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	233	5,003
国債等債券売却損	93	4,569
株 式 等 売 却 損	-	93
外国証券売却損	122	340
そ の 他	16	0
有 価 証 券 評 価 損	21	110
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	14	110
外国証券評価損	7	-
そ の 他	0	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	20	-
為 替 差 損	684	88
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	321	213
そ の 他 運 用 費 用	368	203
合 計	1,651	5,621

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2003 年度	2004 年度
現預金・コールローン	0.45	0.17
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.06	1.17
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	3.01	1.35
株 式	5.80	7.04
外 国 証 券	2.79	5.39
貸 付 金	3.80	3.72
不 動 産	3.13	2.29
一 般 勘 定 計	3.04	2.88
うち海外投融資	2.82	5.39

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003 年度末		2004 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2003 年度末					2004 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	269,937	274,349	4,411	4,476	64
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	360,930	364,247	3,316	11,333	8,017	128,634	129,944	1,309	5,037	3,727
公 社 債	205,844	205,311	532	3,482	4,015	26,464	26,612	147	186	38
株 式	10,568	10,271	296	1,041	1,337	6,055	4,903	1,152	151	1,303
外 国 証 券	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	73,747	75,488	1,740	4,052	2,312
公 社 債	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	73,747	75,488	1,740	4,052	2,312
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,311	1,811	500	500	-	1,474	1,985	510	510	-
買入金銭債権	19,064	18,963	101	36	138	20,891	20,954	62	136	73
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	360,930	364,247	3,316	11,333	8,017	398,571	404,293	5,721	9,513	3,792
公 社 債	205,844	205,311	532	3,482	4,015	262,615	266,846	4,231	4,272	41
株 式	10,568	10,271	296	1,041	1,337	6,055	4,903	1,152	151	1,303
外 国 証 券	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	87,797	89,748	1,950	4,321	2,370
公 社 債	124,141	127,888	3,747	6,273	2,525	87,797	89,748	1,950	4,321	2,370
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,311	1,811	500	500	-	1,474	1,985	510	510	-
買入金銭債権	19,064	18,963	101	36	138	40,629	40,810	181	258	77
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D (譲渡性預金) 等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2003 年度末	2004 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,496	33,189
そ の 他 有 価 証 券	2,354	2,149
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	172	172
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	267	-
そ の 他	1,913	1,976
合 計	18,851	35,338

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003 年度末					2004 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003 年度末		2004 年度末	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003 年度末					2004 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 金 銭 の 信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003 年度 (2004 年 3 月 31 日現在)		2004 年度 (2005 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資 産 の 部)		%		%
現 金 及 び 預 貯 金	3,741	0.8	2,488	0.5
現 金	1	0.0	3	0.0
預 貯 金	3,740	0.8	2,485	0.5
コ ー ル 口 ン	-	-	4,900	0.9
買 入 金 銭 債 権	18,963	3.9	40,692	7.8
有 価 証 券	364,083	73.9	394,502	76.0
国 債	68,701	14.0	128,257	24.7
地 方 債	140	0.0	1,004	0.2
社 債	136,468	27.7	133,501	25.7
株 式	10,444	2.1	5,075	1.0
外 国 証 券	144,992	29.4	123,783	23.8
そ の 他 の 証 券	3,334	0.7	2,879	0.6
貸 付 金	79,331	16.1	56,095	10.8
保 険 約 款 貸 付	15,767	3.2	13,862	2.7
一 般 貸 付	63,564	12.9	42,233	8.1
不 動 産 及 び 動 産	14,253	2.9	10,213	2.0
土 地	7,646	1.6	6,565	1.3
建 物	6,305	1.3	3,447	0.7
動 産	301	0.1	199	0.0
再 保 険 貸 産	351	0.1	74	0.0
そ の 他 の 資 産	7,042	1.4	6,915	1.3
未 収 金	2,207	0.4	2,233	0.4
前 払 費 用	108	0.0	180	0.0
未 収 収 益	3,168	0.6	2,614	0.5
預 託 金	507	0.1	610	0.1
金 融 派 生 商 品	-	-	211	0.0
仮 払 金	72	0.0	223	0.0
そ の 他 の 資 産	978	0.2	841	0.2
繰 延 税 金 資 産	6,493	1.3	4,557	0.9
貸 倒 引 当 金	1,888	0.4	1,370	0.3
資 産 の 部 合 計	492,372	100.0	519,068	100.0

(単位：百万円)

年 度 科 目	2003 年度 (2004 年 3 月 31 日現在)		2004 年度 (2005 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債 の 部)		%		%
保 険 契 約 準 備 金	459,316	93.3	494,098	95.2
支 払 備 金	3,460	0.7	3,198	0.6
責 任 準 備 金	447,976	91.0	484,721	93.4
契 約 者 配 当 準 備 金	7,879	1.6	6,178	1.2
再 保 険 借	625	0.1	196	0.0
そ の 他 負 債	15,428	3.1	5,788	1.1
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	13,128	2.7	-	-
借 入 金	-	-	967	0.2
未 払 法 人 税 等	50	0.0	45	0.0
未 払 金	203	0.0	1,661	0.3
未 払 費 用	1,059	0.2	2,012	0.4
前 受 収 益	104	0.0	41	0.0
預 り 金	272	0.1	287	0.1
預 り 保 証 金	555	0.1	265	0.1
金 融 派 生 商 品	-	-	231	0.0
仮 受 金	54	0.0	274	0.1
退 職 給 付 引 当 金	1,104	0.2	1,330	0.3
価 格 変 動 準 備 金	1,310	0.3	1,475	0.3
負債の部合計	477,785	97.0	502,889	96.9
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,005	2.8	16,518	3.2
資 本 剰 余 金	994	0.2	3,481	0.7
資 本 準 備 金	994	0.2	3,481	0.7
利 益 剰 余 金	2,494	0.5	4,638	0.9
利 益 準 備 金	43	0.0	43	0.0
任 意 積 立 金	362	0.1	362	0.1
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金	13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金	300	0.1	300	0.1
当 期 未 処 理 損 失	2,900	0.6	5,044	1.0
(当 期 純 利 益)	(893)	(0.2)	(2,143)	(0.4)
株 式 等 評 価 差 額 金	2,082	0.4	818	0.2
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0
資本の部合計	14,587	3.0	16,179	3.1
負債及び資本の部合計	492,372	100.0	519,068	100.0

(2004年度貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金並びに買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示

第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
上記に加え、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に規定する責任準備金を積立てております。
なお、責任準備金の積立方式は、従来、平準純保険料式によっておりましたが、当期より上記の
方法により積立てております。ただし、従来から継続的に責任準備金の積増を実施してきたため、
この積立方式を採用したことによる責任準備金積立額及び損益に対する影響はありません。

- 10 . その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可
能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
- 11 . 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,128
百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は 274 百万円、延滞債権額は 1,611 百万円であります。
延滞債権額のうち 58 百万円は保険約款貸付であり、うち 57 百万円は解約返戻金相当額で担保さ
れており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の
遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込み
がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収
利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項
第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であり
ます。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建
又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 503 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権と
は、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で
破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は
739 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを
目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利とな
る取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金で
あります。
- 12 . 不動産及び動産の減価償却累計額は 4,286 百万円であります。
- 13 . 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は、818 百万円であります。
- 14 . 支配株主に対する金銭債権は 17 百万円、金銭債務は 7 百万円であります。
- 15 . 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機、
サーバー及び端末機器があります。
- 16 . 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 7,879 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,777 百万円 |
| 利息による増加等 | 7 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 69 百万円 |
| 当年度末現在高 | 6,178 百万円 |
- 17 . 子会社に対する出資の額は 33,189 百万円であります。
- 18 . 担保に供されている資産の額は 1,028 百万円であります。
- 19 . 外貨建資産の額は 74,723 百万円であります。（主な外貨額 534 百万米ドル、65 百万ユーロ）

20. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は144百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は793百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	4,255 百万円
ロ 年金資産	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,255 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,332 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	407 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,330 百万円
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金	1,330 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理しております
ホ 過去勤務債務の処理年数	11年

24. 繰延税金資産の総額は、7,489百万円、繰延税金負債の総額は、464百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は2,467百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,728百万円、保険契約準備金3,020百万円、有価証券等減損871百万円、貸倒引当金404百万円、退職給付引当金474百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額に関する464百万円であります。

25. 資本の欠損は、4,682百万円であります。

26. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金967百万円を含んでおります。

27. 保険業法施行規則第73条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金は115百万円であります。

28. 金額の記載単位未満は、切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

区分	科目	2003年度 〔2003年4月1日から〕 2004年3月31日まで		2004年度 〔2004年4月1日から〕 2005年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
経常損益の部	経常収益	85,946	100.0	110,852	100.0
	保険料等収入	55,714		90,367	
	保険料	54,340		87,894	
	再保険収入	1,373		2,473	
	資産運用収益	16,446		20,034	
	利息及び配当金等収入	12,785		11,640	
	預貯金利息	1		3	
	有価証券利息・配当金	7,959		7,952	
	貸付金利息	3,599		2,618	
	不動産賃貸料	1,115		684	
	その他利息配当金	109		380	
	有価証券売却益	3,543		8,107	
	有価証券償還益	-		55	
	金融派生商品収益	-		15	
	その他の運用収益	117		216	
	その他経常収益	13,785		450	
	年金特約取扱受入金	61		137	
	保険金据置受入金	22		23	
	退職給付引当金戻入額	183		-	
	支払備金戻入額	348		261	
責任準備金戻入額	12,902		-		
その他の経常収益	267		27		
	経常費用	90,013	104.7	116,313	104.9
	保険金等支払金	75,938		58,130	
	保険金	20,107		13,994	
	年金	5,602		5,933	
	給付金	13,253		11,151	
	解約返戻金	31,160		22,882	
	その他返戻金	3,800		2,381	
	再保険料	2,014		1,787	
	責任準備金等繰入額	59		36,752	
	責任準備金繰入額	-		36,745	
	契約者配当金積立利息繰入額	59		7	
	資産運用費用	1,651		5,621	
	支払利息	1		1	
	有価証券売却損	233		5,003	
	有価証券評価損	21		110	
	金融派生商品費用	20		-	
	為替差損	684		88	
	賃貸用不動産等減価償却費	321		213	
	その他運用費用	368		203	
	事業費用	11,391		14,365	
	その他経常費用	974		1,443	
	保険据置支払金	30		32	
	税金	641		930	
	減価償却費	286		231	
	退職給付引当金繰入額	-		226	
	その他の経常費用	16		22	
	経常損失	4,067	4.7	5,461	4.9

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2003年度 〔2003年4月1日から〕 2004年3月31日まで		2004年度 〔2004年4月1日から〕 2005年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
特別損益の部	特別利益	6,031	7.0	6,921	6.2
	不動産動産等処分益	5,171		4,986	
	貸倒引当金戻入額	682		518	
	その他特別利益	178		1,416	
	特別損失	313	0.4	835	0.8
	不動産動産等処分損	122		626	
価格変動準備金繰入額	140		165		
その他特別損失	50		43		
	契約者配当準備金繰入額	124	0.1	69	0.1
	税引前当期純利益	1,526	1.8	555	0.5
	法人税及び住民税	52	0.1	45	0.0
	法人税等調整額	581	0.7	2,654	2.4
	当期純利益 / 損失 ()	893	1.0	2,143	1.9
	前期繰越損失	3,794	4.4	2,900	2.6
	当期未処理損失	2,900	3.4	5,044	4.6

(2004年度損益計算書注記)

1. 支配株主との取引による収益は3,759百万円、費用は1,480百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,098百万円、株式766百万円、外国証券2,986百万円、
その他有価証券256百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券340百万円、国債等債券4,569百万円、株式93百万円であ
ります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式110百万円であります。
5. 退職給付費用の総額は、650百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	222百万円
ロ 利息費用	104百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	50百万円
6. 不動産動産等処分益の内訳は、不動産の処分益4,766百万円、貸付金の売却益210百万円、そ
の他資産処分益10百万円であります。
7. 不動産動産等処分損の内訳は、不動産の処分損243百万円、動産の処分損87百万円、貸付金の
売却損198百万円、その他資産の処分損97百万円であります。
8. その他特別利益の内訳は、再保険契約に伴う再保険収入1,416百万円であります。
9. その他特別損失の内訳は、会員権等評価損43百万円であります。
10. 1株当たり当期純損失は25円46銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純損失は2,143百万円、普通株式の期中平均株式数は84,207千
株であります。
11. 金融派生商品の評価損益は、金利スワップ評価益58百万円、オプション評価益9百万円、オプ
ション評価損126百万円であります。
12. 子会社との取引高の総額は、645百万円であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003 年度	2004 年度
基礎利益 A	3,822	6,975
キャピタル収益	3,543	8,122
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,543	8,107
金融派生商品収益	-	15
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	959	5,202
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	233	5,003
有価証券評価損	21	110
金融派生商品費用	20	-
為替差損	684	88
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,584	2,919
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,238	4,056
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,829	1,405
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	264	105
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	2,565	1,300
臨時損益 C	2,829	1,405
経常損失 A + B + C	4,067	5,461

（注）「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により積立てた責任準備金繰入額を計上しています。

8 . 損失処理案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	5,044
次 期 繰 越 損 失	5,044

9 . 債務者区分による債権の状況

(単位 : 百万円、 %)

区 分	2003 年度末	2004 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,996	1,828
危険債権	66	577
要管理債権	1,507	741
小計 (対合計比)	3,570 (4.4)	3,146 (5.5)
正常債権	76,850	53,852
合計	80,421	56,999

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付 58 百万円(うち 57 百万円は解約返戻金相当額で担保) を含みます。
- 3 . 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸付金(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注 1 及び 2 に掲げる債権並びに3 ヶ月以上延滞貸付金を除く。) です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003 年度末	2004 年度末
破綻先債権額	364	274
延滞債権額	1,697	1,611
3 ヶ月以上延滞債権額	518	503
貸付条件緩和債権額	989	739
合計 + + +	3,569	3,128
(貸付残高に対する比率)	(4.5)	(5.6)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付57百万円(うち55百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度末	2004年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,350	31,669
資本の部合計	12,504	15,360
価格変動準備金	1,310	1,475
危険準備金	3,536	3,642
一般貸倒引当金	633	166
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2,807	867
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	3,252	3,515
負債性資本調達手段等	-	967
控除項目	-	-
その他	10,305	12,705
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	13,169	10,973
保険リスク相当額 R_1	1,943	2,062
予定利率リスク相当額 R_2	4,125	3,864
資産運用リスク相当額 R_3	8,459	6,532
経営管理リスク相当額 R_4	435	373
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	521.7%	577.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

12 . 2004 年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

(2) 個人変額保険 (特別勘定) の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)	当連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)
経常収益	86,035	111,730
経常損失	3,898	4,622
当期純利益 / 損失 ()	1,001	1,553
総資産額	492,304	519,339

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2003年度 (2004年3月31日現在)		2004年度 (2005年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)		%	
現金及び預貯金	9,939	2.0	4,782	0.9
コールローン	-	-	4,900	0.9
買入金銭債権	18,963	3.9	40,692	7.8
有価証券	357,815	72.7	389,467	75.0
貸付金	79,331	16.1	58,539	11.3
不動産及び動産	14,253	2.9	10,213	2.0
再保険貸	351	0.1	74	0.0
その他資産	7,155	1.5	7,773	1.5
繰延税金資産	6,382	1.3	4,266	0.8
貸倒引当金	1,888	0.4	1,370	0.3
資産の部合計	492,304	100.0	519,339	100.0

(単位：百万円)

科目	2003年度 (2004年3月31日現在)		2004年度 (2005年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%	
保険契約準備金	459,316	93.3	494,098	95.1
支払準備金	3,460	0.7	3,198	0.6
責任準備金	447,976	91.0	484,721	93.3
契約者配当準備金	7,879	1.6	6,178	1.2
再保険借	625	0.1	196	0.0
その他負債	15,447	3.1	6,096	1.2
退職給付引当金	1,104	0.2	1,330	0.3
価格変動準備金	1,310	0.3	1,475	0.3
負債の部合計	477,804	97.1	503,197	96.9
(資本の部)				
資本金	14,005	2.8	16,518	3.2
資本剰余金	994	0.2	3,481	0.7
利益剰余金	2,386	0.5	3,940	0.8
株式等評価差額金	2,171	0.4	632	0.1
為替換算調整勘定	283	0.1	549	0.1
自己株式	0	0.0	1	0.0
資本の部合計	14,499	2.9	16,141	3.1
負債及び資本の部合計	492,304	100.0	519,339	100.0

(連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項)

1. 当社の連結貸借対照表等 (連結貸借対照表及び連結損益計算書) は、「商法施行規則」(平成 14 年法務省令第 22 号)並びに同規則第 168 条及び第 178 条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成 8 年大蔵省令第 5 号) に準拠して作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数 1 社
連結子法人は Hakone Fund L.L.C. であります。
 - (2) 非連結子法人等
該当ありません。
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数
持分法適用の非連結子法人及び関連会社はありません。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社
マスミューチュアル・リース (株) は、関連会社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
4. 連結子法人等の事業年度に関する事項
Hakone Fund L.L.C. の決算期は 3 月 31 日であります。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定は、重要性がないため、発生年度で全額償却しております。

(2004年度連結貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金並びに買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の収益及び費用は、期中平均為替レートにより円換算し、資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
上記に加え、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に規定する責任準備金を積立てております。
なお、責任準備金の積立方式は、従来、平準純保険料式によっておりましたが、当期より上記の方法により積立てております。ただし、従来から継続的に責任準備金の積増を実施してきたため、この積立方式を採用したことによる責任準備金積立額及び損益に対する影響はありません。
10. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,128 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は 274 百万円、延滞債権額は 1,611 百万円であります。
延滞債権額のうち 58 百万円は保険約款貸付であり、うち 57 百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 503 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 739 百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
12. 不動産及び動産の減価償却累計額は 4,286 百万円であります。
13. 1 株当たり純資産額は 149 円 47 銭であります。
14. 支配株主に対する金銭債権は 17 百万円、金銭債務は 7 百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 7,879 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,777 百万円 |
| 利息による増加等 | 7 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 69 百万円 |
| 当年度末現在高 | 6,178 百万円 |
17. 担保に供されている資産の額は 1,028 百万円であります。

18. 外貨建資産の額は75,390百万円であります。(主な外貨額540百万米ドル、65百万ユーロ)

19. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は144百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は793百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	4,255百万円
ロ 年金資産	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,255百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,332百万円
ホ 未認識過去勤務債務	407百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,330百万円
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金	1,330百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理しております
ホ 過去勤務債務の処理年数	11年

22. 繰延税金資産の総額は、7,594百万円、繰延税金負債の総額は、861百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した金額は2,467百万円であります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、繰越欠損金1,728百万円、保険契約準備金3,020百万円、有価証券等減損871百万円、貸倒引当金404百万円、退職給付引当金474百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額に関する464百万円であります。

23. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金967百万円を含んでおります。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	年度 科目	2003年度		2004年度	
		2003年4月1日から 2004年3月31日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	86,035	100.0	111,730	100.0
	保険料等収入 資産運用収益 利息及び配当金等収入 有価証券売却益 有価証券償還益 金融派生商品収益 その他運用収益 その他経常収益	55,714 16,535 12,874 3,543 - - 117 13,785	% 100.0	90,367 20,913 12,247 8,148 55 206 254 450	% 100.0
損	経常費用	89,934	104.5	116,353	104.1
	保険金等支払金 保険金 年金 給付金 解約返戻金 その他返戻金等 責任準備金繰入額 責任準備金繰入額 契約者配当金積立利息繰入額 資産運用費用 支払利息 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 貸用不動産等減価償却費 その他運用費用 事業費 その他経常費用	75,938 20,107 5,602 13,253 31,160 5,814 59 - 59 1,571 1 233 21 20 604 321 368 11,391 974		58,130 13,994 5,933 11,151 22,882 4,169 36,752 36,745 7 5,660 1 5,003 110 - 88 213 242 14,365 1,443	
の	経常損失	3,898	4.5	4,622	4.1
	特別利益	6,031	7.0	7,007	6.3
特別	不動産動産等処分益 貸倒引当金戻入額 その他特別利益	5,171 682 178		4,986 518 1,502	
	特別損失	313	0.4	835	0.7
損益	不動産動産等処分損 価格変動準備金繰入額 その他特別損失	122 140 50		626 165 43	
	契約者配当準備金繰入額	124	0.1	69	0.1
部	税金等調整前当期純利益/損失()	1,695	2.0	1,480	1.3
	法人税及び住民税	52	0.1	45	0.0
	法人税等調整額	642	0.7	2,989	2.7
	当期純利益/損失()	1,001	1.2	1,553	1.4

(2004年度連結損益計算書注記)

1. 支配株主との取引による収益は、3,759百万円、費用は1,480百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,098百万円、株式766百万円、外国証券3,027百万円、
その他有価証券256百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券340百万円、国債等債券4,569百万円、株式93百万円であ
ります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式110百万円であります。
5. 退職給付費用の総額は、650百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	222百万円
ロ 利息費用	104百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	50百万円
6. 不動産動産等処分益の内訳は、不動産の処分益4,766百万円、貸付金の売却益210百万円、その
他資産処分益10百万円であります。
7. 不動産動産等処分損の内訳は、不動産の処分損243百万円、動産の処分損87百万円、貸付金の
売却損198百万円、その他資産の処分損97百万円であります。
8. その他特別利益の内訳は、再保険契約に伴う再保険収入1,416百万円であります。
9. その他特別損失の内訳は、会員権等評価損43百万円であります。
10. 1株当たり当期純損失は18円44銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純損失は1,553百万円、普通株式の期中平均株式数は84,207千
株であります。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2004 年度 〔 2004 年 4 月 1 日から 2005 年 3 月 31 日まで 〕
		金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		994
資 本 剰 余 金 増 加 高		2,486
増資による新株の発行		2,486
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,481
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,386
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,553
当 期 純 損 失		1,553
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		3,940

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	前連結会計年度末 (2004年3月31日)	当連結会計年度末 (2005年3月31日)
破綻先債権額	364	274
延滞債権額	1,697	1,611
3ヵ月以上延滞債権額	518	503
貸付条件緩和債権額	989	739
合計 + + +	3,569	3,128
(貸付残高に対する比率)	(4.5)	(5.3)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 57 百万円(うち 55 百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

該当ありません。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に資産運用事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。